

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間		第80期 第2四半期 連結累計期間		第79期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		1,644,613		1,712,359		3,152,053
経常利益又は経常損失()	(千円)		20,381		71,540		52,987
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)		15,545		26,129		71,954
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		8,657		23,575		46,136
純資産額	(千円)		3,020,198		2,973,863		2,966,454
総資産額	(千円)		4,593,095		4,546,600		4,465,417
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)		28.84		48.49		133.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		65.8		65.4		66.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		143,784		235,618		159,765
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		12,632		17,199		172,307
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		123,446		108,807		201,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		540,270		427,790		318,178

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間		第80期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		0.97		70.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、消費マインドの緩やかな持ち直しも後押しし、個人消費や民間の設備投資等はわずかながらも回復傾向にあった。しかし、海外経済の減速や長期的な円高傾向等から、依然として先行きは不透明な状況が続いている。

このような状況の中、当社グループは、顧客満足度の高いサービスの提供を図るとともに、積極的な営業活動を展開し、また適正な経費のコントロールに努めてきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高は17億12百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は68百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益は71百万円（前年同期は経常損失20百万円）、四半期純利益は26百万円（前年同期は四半期純損失15百万円）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

シネマ事業においては、洋画では「アメイジング スパイダーマン」「アベンジャーズ」、邦画では「BRAVE HEARTS 海猿」「踊る大捜査線 THE FINAL」、アニメでは「おおかみこどもの雨と雪」等が高稼働した。しかし、邦画及びアニメにヒット作が目立ったのに対し、洋画では業界を牽引するような大ヒット作がなく、業界全体の興行収入は前年同時期を若干上回る水準で推移した。

このような状況の中、当事業では劇場宣伝の強化を図り、徹底した経費の削減に努めた。また、デジタルシネマシステムの導入が全スクリーンで完了したことで、より柔軟かつ効率的な番組編成が可能となり、稼働率アップに寄与した。

その結果、売上高は12億8百万円（前年度期比4.8%増）、セグメント利益は61百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となった。

リラクゼーション事業

リラクゼーション事業においては、地域に密着した運営を心掛け、各種イベント等も積極的に実施し、お客様に愛される施設運営に努めた。しかし、売上高は増加し改善の傾向が見られるものの、継続して実施してきた経費削減策も光熱費の値上げ等が影響し、依然として厳しい状況で推移した。その結果、売上高は4億9百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となった。

アド事業

アド事業においては、顧客の広告宣伝費等の圧縮や価格競争等がある中、安定した収益を確保するために、既存分野に集中し、定期案件の増加に努めた。その結果、売上高は93百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は45億46百万円（前連結会計年度末比1.8%増）となった。

流動資産は、7億53百万円（前連結会計年度末比16.7%増）となった。これは主に、現金及び預金の1億39百万円の増加等によるものである。

固定資産は、37億92百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となった。これは主に、有形固定資産の18百万円の減少等によるものである。

流動負債は、5億68百万円（前連結会計年度末比11.3%増）となった。これは主に、支払手形及び買掛金の19百万円の増加等によるものである。

固定負債は、10億4百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となった。これは主に、リース債務の93百万円の増加等によるものである。

純資産は、29億73百万円（前連結会計年度末比0.2%増）となった。これは主に、利益剰余金の9百万円の増加等によるものである。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の66.4%から65.4%となった。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、4億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億9百万円の増加となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億35百万円（前年同期は1億43百万円）となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益41百万円、減価償却費1億29百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは17百万円（前年同期は12百万円）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出18百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億8百万円（前年同期は1億23百万円）となった。これは主に、借入金の返済による支出77百万円、配当金の支払額16百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	40	7.40
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.55
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.70
廣野 加代子	名古屋市昭和区	10	1.94
岡本 藤太	名古屋市千種区	8	1.48
服部 清純	名古屋市天白区	6	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5	1.00
服部 徹	名古屋市天白区	5	0.96
濱谷 亘匠	名古屋市名東区	4	0.79
服部 純子	名古屋市天白区	4	0.74
計		134	24.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,600	5,366	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,366	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式26株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	1,100		1,100	0.20
計		1,100		1,100	0.20

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,064	493,658
受取手形及び売掛金	98,040	91,960
有価証券	70,114	40,132
たな卸資産	7,204	8,855
繰延税金資産	27,140	27,140
その他	90,611	92,850
貸倒引当金	1,293	618
流動資産合計	645,883	753,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,406,481	2,323,262
機械装置及び運搬具（純額）	155,873	234,803
工具、器具及び備品（純額）	112,160	97,978
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	2,853,669	2,835,197
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	29,070	18,970
無形固定資産合計	30,218	20,118
投資その他の資産		
投資有価証券	291,450	287,497
差入保証金	613,918	613,399
長期前払費用	1,836	6,533
繰延税金資産	28,441	29,874
投資その他の資産合計	935,646	937,304
固定資産合計	3,819,534	3,792,620
資産合計	4,465,417	4,546,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,106	260,166
1年内返済予定の長期借入金	156,204	156,204
リース債務	13,250	22,071
未払金	2,455	2,270
未払法人税等	2,120	16,893
未払消費税等	2,426	-
未払費用	52,443	56,496
賞与引当金	13,388	13,320
その他	27,321	40,755
流動負債合計	510,716	568,177
固定負債		
長期借入金	498,140	421,079
リース債務	15,085	108,722
役員退職慰労引当金	107,020	111,672
退職給付引当金	53,470	56,015
資産除去債務	49,473	50,212
受入保証金	265,044	256,848
繰延税金負債	11	8
固定負債合計	988,246	1,004,558
負債合計	1,498,963	1,572,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,656,845	2,666,808
自己株式	10,428	10,428
株主資本合計	2,916,430	2,926,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,024	47,469
その他の包括利益累計額合計	50,024	47,469
純資産合計	2,966,454	2,973,863
負債純資産合計	4,465,417	4,546,600

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,644,613	1,712,359
売上原価	786,544	794,149
売上総利益	858,069	918,209
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,781	18,958
人件費	285,552	266,772
賞与引当金繰入額	13,800	13,320
役員退職慰労引当金繰入額	4,708	4,652
退職給付費用	2,312	2,544
減価償却費	114,795	119,451
地代家賃	194,222	192,519
水道光熱費	88,605	90,192
修繕費	2,394	5,564
その他	145,166	135,874
販売費及び一般管理費合計	875,339	849,848
営業利益又は営業損失()	17,270	68,360
営業外収益		
受取利息	312	159
受取配当金	3,253	3,837
協賛金収入	95	5,000
貸倒引当金戻入額	207	675
その他	1,487	1,381
営業外収益合計	5,356	11,053
営業外費用		
支払利息	6,603	5,327
その他	1,865	2,546
営業外費用合計	8,468	7,874
経常利益又は経常損失()	20,381	71,540
特別利益		
資産除去債務履行差額	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
固定資産売却損	313	998
固定資産除却損	2,122	28,709
固定資産処分損	-	234
投資有価証券評価損	3,731	-
特別損失合計	6,167	29,943
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,520	41,596
法人税等	10,975	15,467
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	15,545	26,129
四半期純利益又は四半期純損失()	15,545	26,129

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,545	26,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,887	2,554
その他の包括利益合計	6,887	2,554
四半期包括利益	8,657	23,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,657	23,575

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,520	41,596
減価償却費	126,013	129,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	207	675
賞与引当金の増減額(は減少)	-	68
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,741	2,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,408	4,652
受取利息及び受取配当金	3,566	3,997
支払利息	6,603	5,327
固定資産売却損益(は益)	313	998
固定資産除却損	2,122	28,709
投資有価証券評価損益(は益)	3,731	-
資産除去債務履行差額	29	-
売上債権の増減額(は増加)	3,598	6,080
たな卸資産の増減額(は増加)	841	1,650
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,130	2,640
差入保証金の増減額(は増加)	516	519
仕入債務の増減額(は減少)	22,611	19,059
未払金の増減額(は減少)	4,080	185
未払消費税等の増減額(は減少)	6,360	2,426
未払費用の増減額(は減少)	950	4,052
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,033	2,370
その他	4,430	1,532
小計	147,795	237,977
利息及び配当金の受取額	3,566	3,997
利息の支払額	6,603	5,327
法人税等の支払額	974	1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,784	235,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	100	1,858
有形固定資産の取得による支出	12,550	18,233
無形固定資産の取得による支出	182	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,632	17,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,117	15,580
借入金の返済による支出	98,096	77,061
配当金の支払額	16,167	16,166
自己株式の取得による支出	65	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,446	108,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,705	109,611
現金及び現金同等物の期首残高	532,564	318,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	540,270	427,790

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	7,204千円	8,855千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金	476,190千円	493,658千円
有価証券	170,079千円	40,132千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	106,000千円	106,000千円
現金及び現金同等物	540,270千円	427,790千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,167	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	16,166	30	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,166	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	16,166	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,153,283	401,756	89,574	1,644,613		1,644,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,832	249	736	96,817	96,817	
計	1,249,115	402,005	90,310	1,741,431	96,817	1,644,613
セグメント損失()	4,468	14,339	6,236	25,045	7,774	17,270

(注) 1. セグメント損失()の調整額7,774千円は、主にセグメント間取引消去額である。
 2. セグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,208,981	409,705	93,672	1,712,359		1,712,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,680	239	1,151	102,071	102,071	
計	1,309,661	409,945	94,824	1,814,430	102,071	1,712,359
セグメント利益又は損失()	61,222	2,316	3,396	62,303	6,057	68,360

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額6,057千円は、主にセグメント間取引消去額である。
 2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28円84銭	48円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	15,545	26,129
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	15,545	26,129
普通株式の期中平均株式数(株)	538,891	538,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第80期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	16,166千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。